

地域社会DX推進パッケージ事業 (計画策定支援)

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
2026年3月11日



The better the question. The better the answer. The better the world works.



Shape the future
with confidence

目次

地方公共団体におけるDX概要	2
計画策定支援の詳細	9
応募方法・応募様式の説明	26
事例紹介	30
FAQ・問い合わせ先	34

地方公共団体におけるDX概要

地域社会DX推進パッケージについて

人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要です。

このため、総務省ではデジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル導入の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す「地域社会DX推進パッケージ事業」を実施します。

好事例の創出・実用化

③地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

②先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転等の検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

①デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援 デジタル実装に必要となる地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 推進体制構築支援 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援
3. 地域情報化アドバイザー 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援

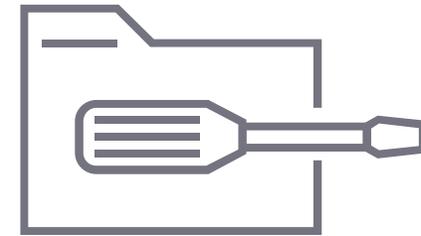
地域社会におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) とは?

目指す姿の実現や課題の解決 (X: 目的) をデジタル技術(D: 手段)で実現する



目的 (X(trans)formation)

地域・住民生活を変革する
新しい価値を創出する



手段 (Digital)

物事を簡単・高速・高精度化する
"出来ないこと" を "出来ること"に

デジタルトランスフォーメーションを考える際のポイント（例）



デジタルトランスフォーメーションに求められる役割と担当のイメージ

X(trans)formation (目的)

Digital (手段)

求められる役割

地域課題への深い理解と
解決した状態の具体化

課題に対する
最適な解決策の選択

テクノロジーへの精通と
デジタル導入の実行

役割を担う
関係者
(典型的な例)



地方公共団体、住民



地方公共団体+企業



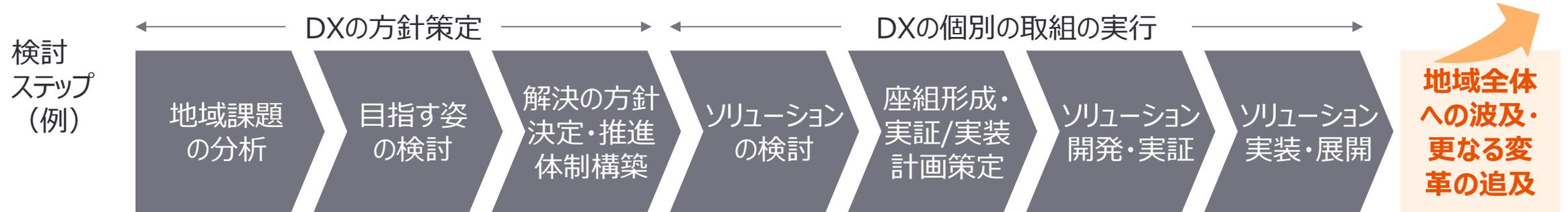
企業、研究機関
+ 地方公共団体

連携の必要性

DX推進の
重要なポイント

**地域課題への深い理解のある地方公共団体と
デジタル技術に精通した企業・研究機関等が連携することが重要**

地域社会DXの実現に向けたステップ



求められる能力要件

X: トランスフォーメーション

D: デジタル

役割を担う関係者

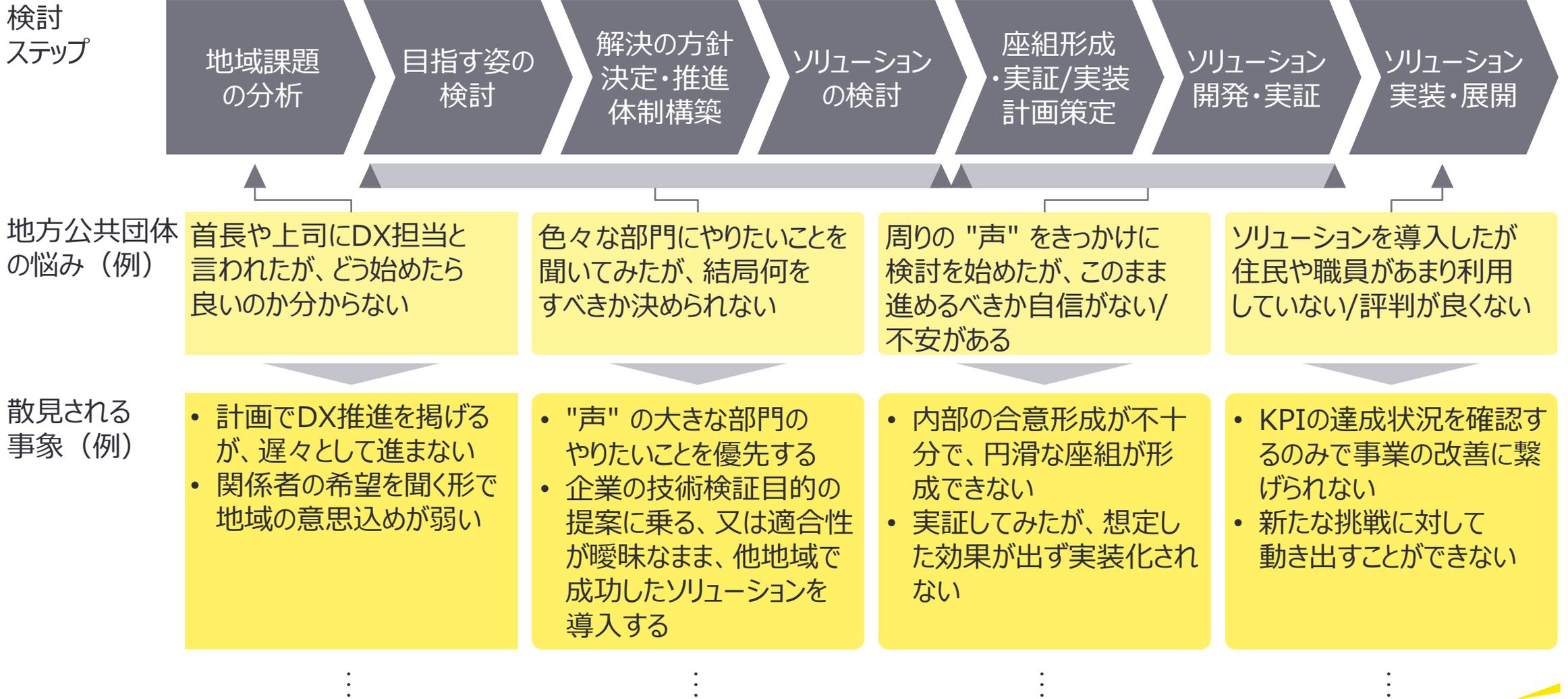


地方公共団体、住民



企業、研究機関、
地方公共団体

DXを推進する上で地方公共団体が抱える悩みや失敗（例）



計画策定支援の詳細

3つの支援事業によるプロセス全体のサポート



事業の概要

地方公共団体内における予算要求、地域社会DX推進パッケージ事業を含む国の支援への申請・提案等にも活用できるような計画書の作成、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる地域課題の洗い出しや整理を図ることを目指し、5ヶ月程度、デジタル技術の知見を持つ専門家が伴走支援します。

※支援先団体の費用負担はありません。

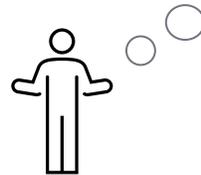
＜内容＞ 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施

ご支援する検討事項の例

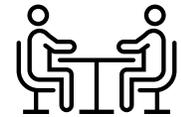


- 地域課題の抽出・整理
- デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討
- 実行スケジュール策定
- 事業者とのマッチング 等

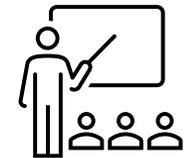
地方公共団体の悩みの例



- 小規模な団体だが、身の丈にあったDXが何なのか分からない・・・
- AIやローカル5Gなど、先進的ソリューションの導入に関心があるが、何をどうすればいいのか分からない・・・ 等



1 団体当たり
～5ヶ月程度の支援期間



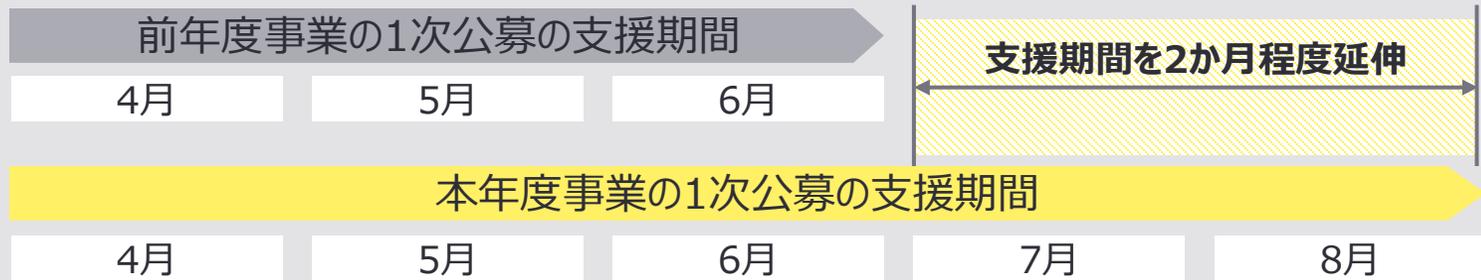
＜対象＞ デジタル技術を活用し地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある**地方公共団体等**

- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。庁舎内のネットワーク整備等、地域課題の解決に直接繋がらない取組に関する計画策定は対象外となります。
- ※ 地方公共団体以外は、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

前年度（令和7年度）事業からの主な変更点

主な変更点①

支援期間が3⇒5か月程度に伸びました



前年度事業よりも

- 作業にかける時間の確保
- より先のステップの検討がしやすくなりました

主な変更点②

コース共通のメニューとして**基本支援**を新設しました

コース別のメニューの選択

- 【Aコース】地域課題の抽出・整理
- 【Aコース】DX推進計画書等の策定
- 【Bコース】事業者とのマッチング
- 【Bコース】国の事業への提案書の作成 等



コースの選択に関係なく、団体の状況・要望等に応じて実施

- DXに関するセミナー・ワークショップ等を通じた機運醸成
- 首長・財政部局等との合意形成
- 伴走支援の振り返り・支援後の動きの提示 等

支援先団体の状況やニーズに応じて、きめ細やかな支援を行います

各コースの概要

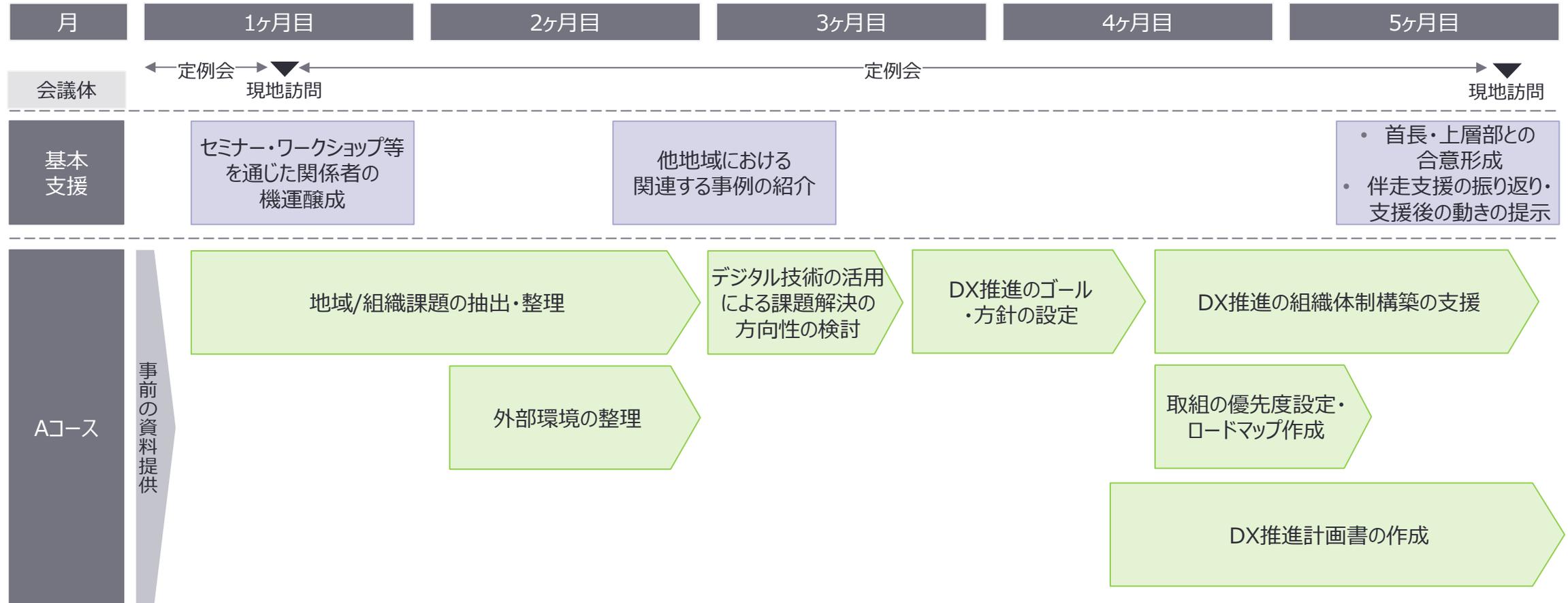
	(A) 地域課題整理及びソリューション検討支援	(B) ソリューション実装計画の策定支援
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査・分析・整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討・立案までを伴走支援します。	支援先団体内における予算要求や国の補助金・交付金への申請・提案等への活用も念頭に置いた、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画の策定を伴走支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域課題及びソリューション検討を進める上での地域課題・組織課題の抽出・整理の支援 ② DX 推進方針を検討する上での外部環境の整理（国・他自治体の動向等の調査） ③ DX 推進の目標（ビジョン等）・推進方針の設定 ④ デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討 ⑤ DX 推進の組織体制構築の支援 ⑥ 地域課題の優先度設定・ロードマップ作成 ⑦ DX 推進計画書等の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ① 要件の検討に向けた課題の整理・具体化 ② 地域のおかれた環境を踏まえた要件の検討 ③ ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ④ 事業者とのマッチング ⑤ 導入・運用コストや費用対効果の検討 ⑥ DX 実装・自走化に向けた推進組織・体制の検討 ⑦ 地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ⑧ 運用モデルの作成 ⑨ 自治体内での予算要求や資金計画、マネタイズの仕組みの検討 ⑩ 国の事業への提案書の作成 ⑪ 実行スケジュールや実施計画の策定

各コースにおける活用（例）

	(A) 地域課題整理及びソリューション検討支援		(B) ソリューション実装計画の策定支援	
悩みの例	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域特性に見合う“現実的なDX像”が描けない・・・ <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口規模が小さく、デジタル活用の効果を訴求しづらい。 ・ 高齢者が多く、デジタルデバイスへの不安も大きい。 ■ 何から着手すべきか“優先度と進め方”を判断できない・・・ <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域課題が散在しており、何から解決すべきか判断できない。 ・ 取り組みを具体化するための検討プロセスがイメージできない。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 鳥獣被害の“実効性のある対策”を選び切れない・・・ <ul style="list-style-type: none"> ・ 生息状況や被害規模、担い手の状況が複雑で、費用対効果の高い対策の組み立てや最適なサービスの見極めが難しい。 ■ 地域交通の“持続可能な在り方”を見出せない・・・ <ul style="list-style-type: none"> ・ 実装・運用に要する予算の確保や関係者の合意形成に苦慮しており、持続可能な仕組みを設計できない。 	
活用例	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域課題・組織課題の抽出・整理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係者ヒアリングや住民アンケート、統計データ等を通じて、地域課題／組織課題を体系的に可視化する。 ■ 地域課題の優先度設定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特性を踏まえた評価基準を基に課題の優先度を整理し、優先度の高い取り組みの内容を具体化する。 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域のおかれた環境を踏まえた要件の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地理・需給・制度などの前提を整理し、実装に必要なサービス要件や運用条件を整理する。 ■ 予算要求や資金計画、マネタイズの仕組みの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入・運用にかかる費用と財源を試算し、予算要求や補助事業活用に係る検討および資料作成を行う。 	
見込まれる効果	現実的なDXの方針が定まり、判断の拠り所ができる 	具体的な取り組みが見えて、次の一手がはっきりする 	導入するサービスが具体化され、要件が固まる 	合意形成や予算確保が円滑になり、計画化が加速する 

※ 支援の活用例はあくまでも例の一つであるため、各支援期間において団体の要望に沿った支援を行います

伴走支援のスケジュール例



※Aコースをモデルとしております

※募集要領に記載の通り、支援期間は5ヶ月程度、定例会議の実施は10-15回程度、現地訪問は2回程度（各回4時間程度を目安に実施）を想定しております。

※上記スケジュールは、週5時間程度の稼働時間を想定したモデルです。

Aコースについて

	(A) 地域課題整理及びソリューション検討支援	(B) ソリューション実装計画の策定支援
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査・分析・整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討・立案までを伴走支援します。	支援先団体内における予算要求や国の補助金・交付金への申請・提案等への活用も念頭に置いた、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画の策定を伴走支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域課題及びソリューション検討を進める上での地域課題・組織課題の抽出・整理の支援 ② DX 推進方針を検討する上での外部環境の整理（国・他自治体の動向等の調査） ③ DX 推進の目標（ビジョン等）・推進方針の設定 ④ デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討 ⑤ DX 推進の組織体制構築の支援 ⑥ 地域課題の優先度設定・ロードマップ作成 ⑦ DX 推進計画書等の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ① 要件の検討に向けた課題の整理・具体化 ② 地域のおかれた環境を踏まえた要件の検討 ③ ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ④ 事業者とのマッチング ⑤ 導入・運用コストや費用対効果の検討 ⑥ DX 実装・自走化に向けた推進組織・体制の検討 ⑦ 地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ⑧ 運用モデルの作成 ⑨ 自治体内での予算要求や資金計画、マネタイズの仕組みの検討 ⑩ 国の事業への提案書の作成 ⑪ 実行スケジュールや実施計画の策定

Aコース：地域課題の洗い出し・整理（例）

課題テーマ	課題	現状	理想像
行政サービス	会計処理や帳簿管理の電子化・自動化ができていない	会計処理や帳簿管理を紙で実施するなど非効率的で人為的ミスや遅延が発生している	効率的な作業フローのもとミスや遅延なく会計処理を遂行する
行政サービス	ワークフローの電子化と承認ルールの全庁的な整理・統一ができていない	支出承認や請求書処理が複数の担当者で行われ、承認に時間を要している	支出の承認を電子化し、承認までのフローを迅速化する
		⋮	
医療・福祉	高齢者・要介護者・障がい者等の情報をリアルタイムに共有する仕組みがない	施設から町内医療機関や関係事業者に対する要介護者・障がい者情報の共有が遅く十分な連携が取れていない	リアルタイムで要介護者・障がい者情報を共有し、適時に連携し支援できる
観光	観光客に関するデータの収集・活用ができていない	他地域の優良事例の模倣や担当者のアイデアベースの観光施策が主であり的確な施策を検討できていない	根拠に基づきターゲット層やアプローチ方法を検討し効果的なマーケティングを行う
		⋮	

Aコース：デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討、地域課題の優先度設定(例)

課題	解決優先度			解決の方向性	取組項目
	緊急性 (取り組むべき課題か)	庁内/庁外の意向 (取り組みたい課題か)	実現可能性 (取り組める課題か)		
会計処理や帳簿管理の電子化・自動化ができていない	職員数の減少が見込まれるため数年以内には対応する必要がある	原課の意向が強い	小規模であれば月額費用を低く抑えたシステムがある	会計システムの導入	現行業務フローの整理、デジタル化
ワークフロー電子化と承認ルールの全庁的な整理・統一ができていない	関連サービスを来年度に導入予定のため迅速に対応したい	地域の総合計画にも取組項目として記載されている	導入費用が少しかかるものの、会計課で対応可能	フローと承認基準のマニュアル作成	
⋮					
高齢者・要介護者等の情報をリアルタイムに共有する仕組みがない	住民の命に関わるため喫緊の課題である	住民からの要望を受けている	一部無料のツールで対応可能	医療介護専用SNS型情報共有ツールの導入	要配慮者に関する支援強化
観光客に関するデータの収集・活用ができていない	現状でも観光客数は増加傾向のため数年以内に取り組みたい	観光振興を地域目標に掲げている	多額の導入費用に加えて職員の運用に懸念がある	購買データ連携により観光動態の把握に向けた情報収集と分析体制の構築	データを活かした観光施策の実施
⋮					

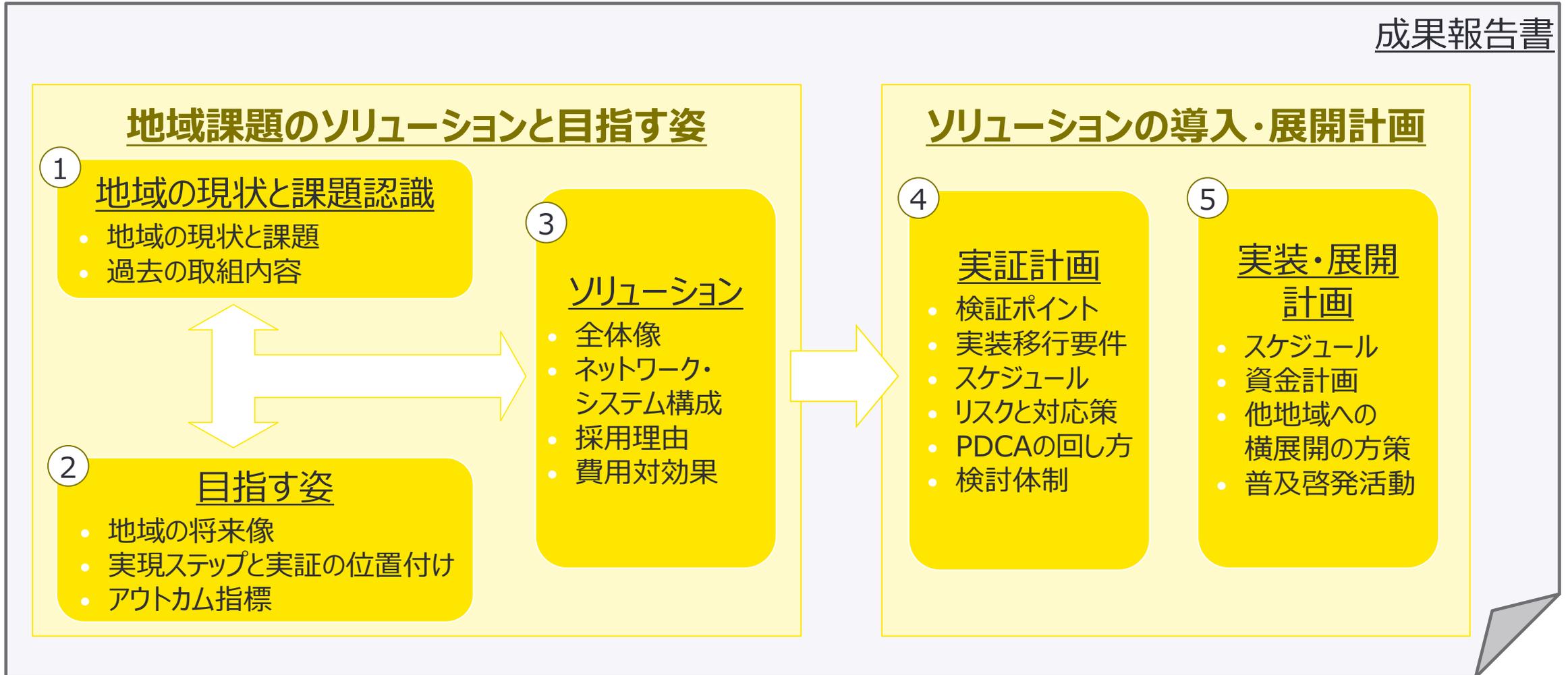
Aコース：DX推進計画書等の策定(例)



Bコースについて

	(A) 地域課題整理及びソリューション検討支援	(B) ソリューション実装計画の策定支援
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査・分析・整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討・立案までを伴走支援します。	支援先団体内における予算要求や国の補助金・交付金への申請・提案等への活用も念頭に置いた、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画の策定を伴走支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域課題及びソリューション検討を進める上での地域課題・組織課題の抽出・整理の支援 ② DX 推進方針を検討する上での外部環境の整理（国・他自治体の動向等の調査） ③ DX 推進の目標（ビジョン等）・推進方針の設定 ④ デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討 ⑤ DX 推進の組織体制構築の支援 ⑥ 地域課題の優先度設定・ロードマップ作成 ⑦ DX 推進計画書等の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ① 要件の検討に向けた課題の整理・具体化 ② 地域のおかれた環境を踏まえた要件の検討 ③ ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ④ 事業者とのマッチング ⑤ 導入・運用コストや費用対効果の検討 ⑥ DX 実装・自走化に向けた推進組織・体制の検討 ⑦ 地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ⑧ 運用モデルの作成 ⑨ 自治体内での予算要求や資金計画、マネタイズの仕組みの検討 ⑩ 国の事業への提案書の作成 ⑪ 実行スケジュールや実施計画の策定

Bコース：計画書の構成例



Bコース：その他ニーズに合わせた検討ツール（1/3）

- 支援先団体のニーズに応じて検討ツールを提供

2025 年 5 月						月	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
本日 → 2025/5/30						日単位	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
大項目	中項目	小項目	担当者	対応開始日	対応完了日	ステータス	曜	水	木	金	土	日	月	火	水	木
01,XXX							*									
01-1,XXX							*									
01-1-1,XXX			XXX	XXX	2025/5/1	2025/5/9 完了	*									
01-1-2,XXX			XXX	XXX	2025/5/12	2026/3/31 仕掛中	*									
01-2,XXX							*									
01-2-1,XXX			XXX	XXX	2025/7/1	2025/7/30 未着手	*									
01-2-2,XXX			XXX	XXX	2025/7/1	2026/3/31 未着手	*									
02,XXX							*									
02-1,XXX							*									
02-1-1,XXX			XXX	XXX	2025/3/1	2025/3/31 完了	*									
02-1-2,XXX			XXX	XXX	2025/2/1	2025/5/30 未着手	*									
03,XXX							*									
03-1,XXX							*									
03-1-1,XXX			XXX	XXX	2025/2/1	2025/2/1 未着手	*									
11,XXX							*									
11-1,XXX							*									
11-1-1,XXX			XXX	XXX	2025/5/1	2025/5/30 未着手	*									
11-1-2,XXX			XXX	XXX	2025/5/1	2025/5/30 未着手	*									
12,XXX							*									
12-1,XXX							*									
12-1-0,XXX			XXX	XXX	2025/4/21	2025/5/16 完了	*									
XXX			XXX	XXX	2025/5/23	2025/5/30 未着手	*									
12-1-1,XXX			XXX	XXX	2025/4/21	2025/5/30 完了	*									
XXX			XXX	XXX	2025/5/21	2025/5/30 仕掛中	*									
12-1-2,XXX			XXX	XXX	2025/4/21	2025/5/30 仕掛中	*									
XXX			XXX	XXX	2025/5/2	2025/5/30 仕掛中	*									
XXX			XXX	XXX	2025/4/21	2025/5/30 完了	*									
XXX			XXX	XXX	2025/5/2	2025/5/21 完了	*									

WBS

背景・課題

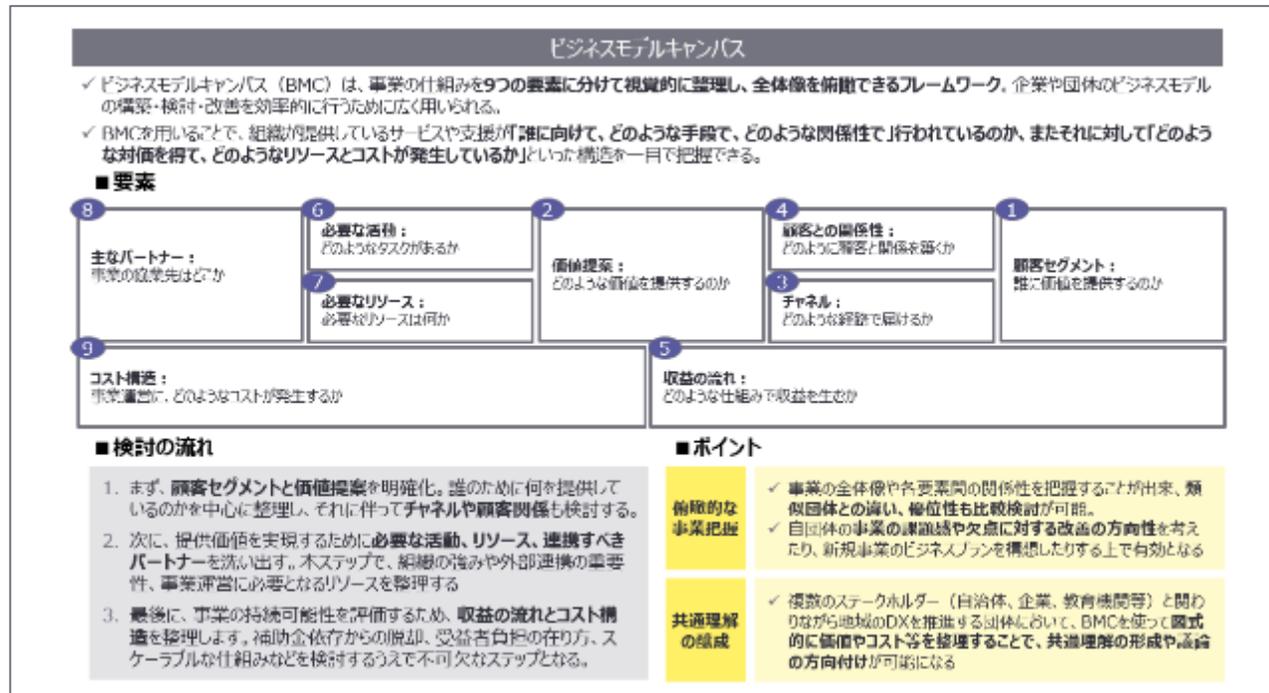
全庁的なシステムの導入を検討していかなければならないが、実施すべき事項が明確になっておらず、関係課を巻き込めていなかった。

実施事項

当該自治体のマイルストーンを整理した上で、中長期のスケジュールを作成し、その後、中長期のスケジュールの内容を細分化することで、タスクの洗い出し（WBSの作成）を実施し、いつ・誰が・何を実施すべきなのかを明確にした。

Bコース：その他ニーズに合わせた検討ツール（2/3）

■ 支援先団体のニーズに応じて検討ツールを提供



ビジネスモデルキャンパス

背景・課題

地域のデジタル実装を実現するための組織の将来的なありべき姿の検討を進める中で、どのような観点から、具体的な内容を整理すべきかが不透明な状況に陥っていた。

実施事項

ビジネスモデルキャンパス(BMC)を提示し、組織が提供しているサービスや支援が「誰に向けて、どのような手段で、どのような関係性で」行われているのか、またそれに対して「どのような対価を得て、どのようなリソースとコストが発生しているか」といった構造を、視覚的に整理出来るワークシートを提供した。

Bコース：その他ニーズに合わせた検討ツール（3/3）

■ 支援先団体のニーズに応じて検討ツールを提供

第1階層	第2階層	第3階層	URL	タイトル	備考
トップページ			https://example.lg.jp	example町	
	まちの紹介		https://example.lg.jp	まちの紹介 example町	
		町長からのメッセージ	https://example.lg.jp/topmessage	町長からのメッセージ examp	
		町の歴史	https://example.lg.jp/history	町の歴史 example町	
		町の特徴	https://example.lg.jp/features	町の特徴 example町	
		アクセス	https://example.lg.jp/access	アクセス example町	
	手続き		https://example.lg.jp/procedure	手続き example町	
		住民票関連	https://example.lg.jp/resident-record	住民票関連 example町	
		マイナンバー関連	https://example.lg.jp/mynumber	マイナンバー関連 example町	
		事業者関連	https://example.lg.jp/forcompany	事業者関連 example町	
		オンライン申請	https://example.lg.jp/onlineapplication	オンライン申請 example町	
		窓口予約	https://example.lg.jp/reservation	窓口予約 example町	
	出産・子育て		https://example.lg.jp/forchild	出産・子育て example町	
		妊娠	https://example.lg.jp/pregnant	妊娠 example町	
		出産	https://example.lg.jp/newlife	出産 example町	
		子育て	https://example.lg.jp/forchild	子育て example町	
	移住・定住		https://example.lg.jp/emigration	移住・定住 example町	
		住まい	https://example.lg.jp/house	住まい example町	
		教育	https://example.lg.jp/education	教育 example町	
		支援制度	https://example.lg.jp/help	支援制度 example町	
	災害情報		https://example.lg.jp/disaster	災害情報 example町	
	ふるさと納税		https://example.lg.jp/frusatotax	ふるさと納税 example町	

サイトマップ

背景・課題

ホームページやアプリ等で情報発信をしているが、住民がスムーズに欲しい情報までたどり着けず、満足度が低かった。

実施事項

サイトマップツールを利用して、現状の階層構造を整理し問題点を特定することで、改善に向けた議論を実施した。

応募方法・応募様式の説明

応募をご希望の方は、本事業HPの「募集要領」をお読みいただき、「応募様式」に必要事項を記入のうえ、3月26日（木）16:00までに事務局宛にメールにてご提出ください

応募様式記入の留意点

- ✓ 応募様式に含まれる以下の各項目について、留意点をご確認の上、回答を記入してください。
- ✓ 提出先：mic.dx.shinsei@jp.ey.com

対象コース	項目	留意点
A・B共通	過去のデジタルへの取組経験	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 過去に行ったデジタル実装の対応内容やデジタル関連の交付金の採択、デジタル事業債の活用歴などをご記載ください。 ※ 過去にデジタル化に取り組んだ内容について、把握されている範囲の取組みを可能な限りご記載ください。
	支援を通じて実現したいこと	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 目標となる時期、定量的な目標値などがあればご記載ください。策定済みのDX推進計画などがあれば内容を引用し、取り組みたいテーマをご記載ください。 ✓ 実現したいこと、目標となる時期について記載願います。特に①伴走支援で何を実施したいのか、②伴走支援を経て令和8年度の目標、③更に翌年度（令和9年度）以降の目標（あれば）の要素を記載願います。
	首長・代表者の本事業への理解・支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本事業に対する報告状況について、選択肢からお選びください。 ✓ 都道府県及び政令指定都市の場合は、意思決定者に対する報告状況でも問題ございません。
	本事業に割ける1週間当たりの時間	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 伴走支援期間中、本事業の作業に実際に割ける時間をご記載ください。 ✓ 担当者2名が週2時間ずつ作業を実施できる場合は、週2時間×2名＝週4時間と換算してください。
Bコース	事業実施予定地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 全国一般的な課題ではなく、地域独自の課題として、地理的要因や定量的なデータを交えてご記載ください。
	現在想定している地域課題の解決策（任意）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入サービス、期間等できるだけ具体的にご記載ください。 ✓ 特に、先進的ソリューション（先進通信・地域共有型エッジAI・自動運転レベル4）の導入または通信インフラの整備を想定されている場合は、分かるように記載願います。

応募にあたっての留意点

ゴールの達成に向けた各作業は、支援先団体が主体となり実施いただきます

- 本取組は“伴走”支援であり、支援先団体である地方公共団体等が主体的に作業を進めることを前提としています
- 支援終了後は、基本的には支援先団体に自走いただくフェーズとなりますが、必要な作業を伴走支援者が代行してしまうと、支援先団体のみなさまにとってスキル・ノウハウが身につかず、支援期間終了後の自走に支障が出てしまいます
- 支援先団体において最低3時間/週（過去実績より、5時間/週以上を目安に確保いただくことを推奨）を目安に計画書の作成やその他の必要な作業を実施していただきます
- 支援を進めるためのツール等は伴走支援者から提供し、ツールの使い方や整理の考え方のアドバイス、考えに詰まってしまったときのサポートは、定例会等の機会を通じて実施していきます



支援先団体

… 推進に必要な作業を主体的に進めていただきます



伴走支援者

… 推進に必要なツール類の提供、考え方のアドバイス、必要に応じたサポート等を行います

推進のための各種ツールをご用意しています

*単位計画 (4/6) 概観 (2/2)		Should		Can		備考欄
原簿の項目	原簿の項目 - 取得/取得	原簿の項目	原簿の項目	取得/取得	取得/取得 (9/12)	備考欄
...

例) 課題整理・分析シート

事前相談と今後のスケジュールについて

■ 事前相談について

応募様式の記載にお困りの場合は、公募期間中、事前相談を受け付けます。

1. 実施方法 オンラインミーティングや電話 等
2. 相談内容 応募様式の記載方法に関する相談に限り、採択可否等にはお答えできません。
3. お申し込み方法 事前相談を希望される方は、2026年3月24日（火）17:00までに、下記の受付フォームより必須項目をご入力の上、お申し込みください。事務局または地域の総務省総合通信局より、日程調整のご連絡を差し上げます。
https://globaleysurvey.ey.com/jfe/form/SV_5nj5mqTSvsYK6sC

■ 今後のスケジュールについて

- 3/24（火）17:00 事前相談の受付締切
- 3/26（木）16:00 応募様式の受付締切（1次公募の受付締切）
- 4月上旬頃予定 採択結果公表

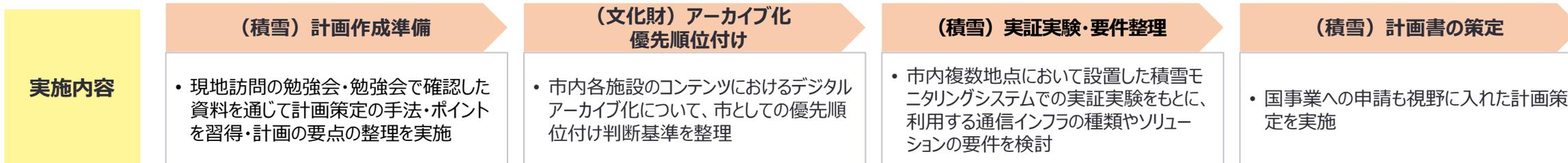
事例紹介

令和7年度の伴走支援事例として、「岩手県盛岡市（A,Bコース）」の取組をご紹介します

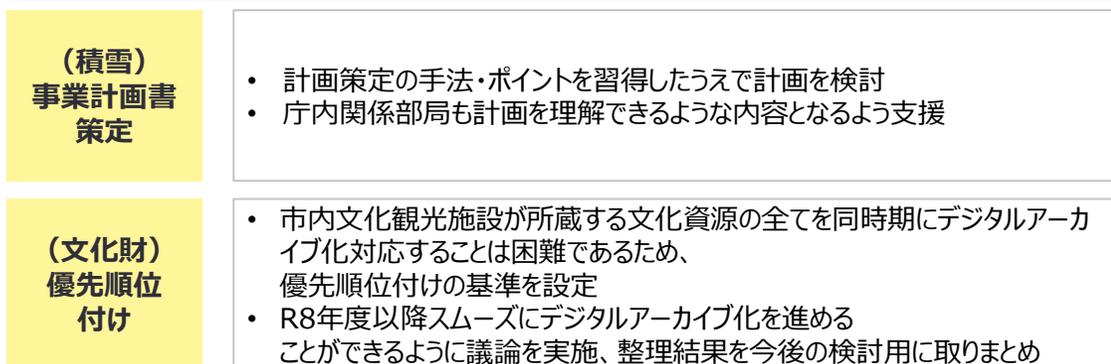


岩手県盛岡市の概要

人口	277,423人	職員数	1,373人（一般行政職）
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は庁内横断のWG（積雪モニタリングシステムWG・文化財のデジタルアーカイブ化WG）を2つ組成しており、それぞれのWGにおける検討過程を踏まえて計画や具体的な事業内容に落とし込みたい 		
本事業でのゴール	（積雪）事業計画書の策定/（文化財）デジタルアーカイブ化方針検討		



伴走支援のポイント



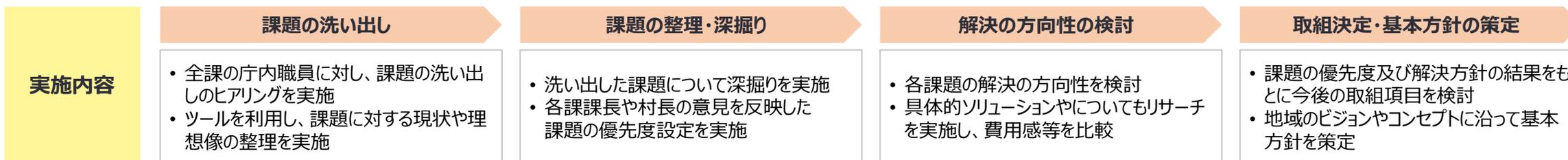
成果物例

令和7年度の伴走支援事例として、「宮崎県西米良村（Aコース）」の取組をご紹介します

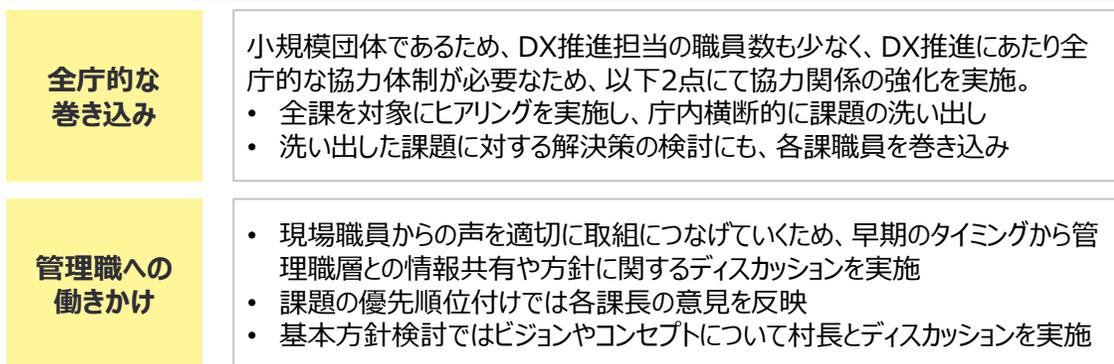


宮崎県西米良村の概要

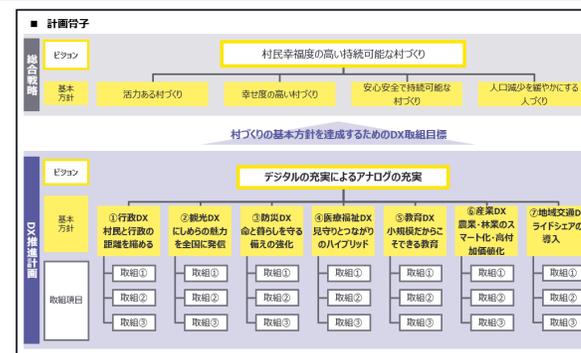
人口	992人	職員数	59人（一般行政職）
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 小規模な村であるため、DX推進に人員を割くことが難しい状況である。今後DX推進に取り組みたい思いが強いものの、これまでのデジタル実装への取組の経験も少なくノウハウの不足が課題となっている。 村内では林業や農業が主要産業であるものの、住民の高齢化も進みDXを活用した生産力向上が必要とされている。 		
本事業でのゴール	DX推進計画の策定（庁内職員の意見の吸い上げ及び計画への反映）		



伴走支援のポイント



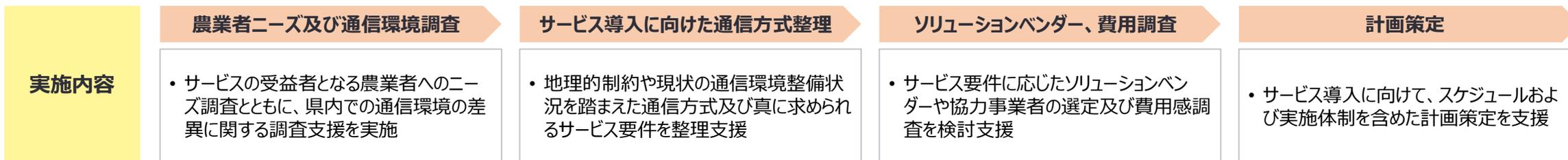
成果物例



令和7年度の伴走支援事例として、「石川県（Bコース）」の取組をご紹介します



石川県の概要			
人口	1,106,278人	職員数	4,082人（一般行政職）
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営は、周囲の農家の高齢化や離農により、経営規模が急激に拡大しており、労働力不足の状況となっている。 自動操舵や無人農機等のスマート農業機械が有効であるが、その使用に必要なRTKサービスの利用料は一般に高価であり、本県のスマート農業推進に向けた課題となっている。 		
本事業でのゴール	スマート農業（RTK基地局設置に向けた検討及び計画策定）		



伴走支援のポイント

調査項目の整理	<p>サービス導入の方針は決定しているものの、必要となる調査項目や検討プロセス整理に不安を抱えていたため、前段となる調査項目から整理を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画策定の枠組みとして、必要な調査項目を図式化して、提示 伴走支援者が適宜助言を行いながらも、支援団体側が主体的に調査を実施
サービスの必要性検討	<p>本県特有の地形や農業者ニーズを鑑みて、特定のサービス導入に囚われることなく、サービスの必要性や利用者に求められる要件等を含めて検討を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信方式や地理的制約を踏まえたサービスの要件の洗い出し、整理

成果物例

ソリューション検討

① RTK通信方式の整理

RTK (Real-Time Kinematic) を活用した位置情報制御サービスでは、基地局設置有数で通信方法の違いから、複数の通信方式が存在する。利用者の通信環境やニーズ、コスト差等を考慮した上で、必要な要件を満たす通信方式を選択し、適用することが重要。

通信方式	RTK通信方式	RTK通信方式	RTK通信方式
提供方式	アンテナ設置無線方式	Ntrip方式（基地局設置）	Web方式（電子基準点活用）
通信方式の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地上に設置した基地局（親機）と農機（子機）との間で、無線で位置情報をやり取りし、高精度な位置情報を提供する。基地局はインターネットを通じてクラウドサーバーに接続し、位置情報を送信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 親機のRTK基地局（親機）からの位置情報を、子機がインターネットを通じてクラウドサーバーに接続し、位置情報を送信する。子機はクラウドサーバーから位置情報を受信し、高精度な位置情報を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地上高精度な電子基準点を利用して、高精度な位置情報を提供する。電子基準点は、高精度な位置情報を提供する。電子基準点は、高精度な位置情報を提供する。
利用条件	<ul style="list-style-type: none"> 通信環境が安定していること。 インターネット接続環境が整っていること。 基地局設置場所が適切であること。 基地局設置コストがかかる。 基地局設置場所が適切であること。 	<ul style="list-style-type: none"> インターネット接続環境が整っていること。 基地局設置場所が適切であること。 基地局設置コストがかかる。 基地局設置場所が適切であること。 	<ul style="list-style-type: none"> 高精度な位置情報が必要な場合、利用者のコストが発生する。 高精度な位置情報が必要な場合、利用者のコストが発生する。
通信方式のイメージ			

- 通信方式整理資料
- サービス検討に向けて、複数選択肢のあるRTK通信の概要や利用条件、スキーム等を整理した資料

FAQ・問い合わせ先

よくある質問：計画策定支援(1/3)

Q1 計画策定支援を受けるためにどのような準備が必要ですか。

A1 計画策定に取り組むための人的なリソースをご用意ください。計画の策定に係る実作業は各支援先団体自らに実施いただきます。専門家は支援先団体が計画策定を進めていく上で必要なアドバイス・ノウハウの提供等により支援を行います。

Q2 応募時点において、解決すべき地域課題が明確でなくてもよいですか。

A2 問題ありません。そのような場合には、地域課題の抽出・整理もご支援いたします。

Q3 ローカル5Gなどのワイヤレス通信技術を用いることが前提の事業計画でなくてもよいですか。

A3 地域課題を解決するために最適なデジタル技術の導入・運用計画の策定を支援することを目的としているため、必ずしもワイヤレス通信技術を活用する取組である必要はありません。

Q4 光ファイバや携帯電話エリアの整備のための計画策定も対象になりますか。

A4 携帯電話サービスやインターネット接続サービス等の提供を主たる目的とする計画策定は対象外です。

Q5 策定した計画書は自由に使って良いか。必ず計画書に沿って取り組まなければならないですか。

A5 計画書はご自由にお使いいただけます。計画書に沿って取り組むことを求めることはありません。

よくある質問：計画策定支援(2/3)

Q6 企業・団体などが応募することはできますか。

A6 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

Q7 どのような形態で支援を受けることができますか。

A7 支援先団体の状況に応じて、専門家がオンラインで10～15回程度ミーティングを実施するほか、メール・電話での相談をお受けいたします。また、状況に応じて、支援期間中に2回程度は、専門家が現地にお伺いすることを想定しています。

Q8 支援を実施する専門家を指名することはできますか。

A8 専門家をご指名いただくことはできません。総務省が契約した事業者が支援を実施します。必要に応じて、支援先団体の連携先などが検討作業へ参画いただくことは問題ありません。

Q9 都道府県が対象団体となることはできますか。

A9 本支援ですが、地方公共団体(財政力指数が1以上の団体を除く)または地方公共団体が出資する法人又は非営利法人が対象となっておりますので、都道府県も本支援対象となりお申込みいただけます。

よくある質問：計画策定支援(3/3)

Q10 既にR5, 6年度で地域デジタル基盤活用推進事業（計画策定支援）またはR7年度で地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）の支援を受けたが、再度応募することは可能ですか。

A10 可能です。

Q11 複数の地域課題がある場合、それらをまとめて1申請として支援対象とすることは可能ですか。

A11 応募自体は可能です。但し、皆様のご対応可能な時間にもよりますので、現実的には課題を絞るケースが多くなっております。応募様式Excelを提出いただいた後、MTGを設定させていただき対応可能な時間や想いを踏まえて計画策定支援のゴールをどこに置くか議論させていただきます。

Q12 Aコースについて支援先団体の負担は大きいですか。

A12 A11でのご回答内容とも重複しますが支援先団体の皆さまがご対応可能な時間を踏まえて、ご支援のテーマや範囲を柔軟にご相談させていただきます。

問い合わせ先

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）担当

■ E-mail : mic.dx.shinsei@jp.ey.com

□ 件名 : 計画策定支援（●●県▲▲市）

※括弧内には地方公共団体名や団体名を記載してください。

※件名が異なっていた場合、お返事できない場合がございます。

■ 電話 : 070-8785-2714（対応可能時間 : 平日 午前10 : 00～午後5 : 00）

応募等に関してご不明点がある場合はお気軽にお問い合わせください。

本省・総合通信局・総合通信事務所

■本省

情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話：03-5253-5757 / e-mail : digital-kiban@ml.soumu.go.jp

■北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎

電話：011-709-2311 (内線4714) / e-mail : chiiki-s@soumu.go.jp

■青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23仙台第2合同庁舎

電話：022-221-3655 / e-mail : seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階

電話：03-6238-1692 / e-mail : kanto-suisin@soumu.go.jp

■新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎

電話：026-234-9933 / e-mail : shinetsu-event@soumu.go.jp

■富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階

電話：076-233-4431 / e-mail : hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館6階

電話：052-971-9405 / e-mail : tokai-shinko@soumu.go.jp

■滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階

電話：06-6942-8521 / e-mail : ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36

電話：082-222-3324 / e-mail : chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4

電話：089-936-5061 / e-mail : shikoku-seisaku@soumu.go.jp

■福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1

電話：096-326-7833 / e-mail : h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎3号館4階

電話：098-865-2304 / e-mail : okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp